

# はじめに

## —2021年度第13回グローバル教育セミナー開催にあたって—

2021年11月13日英国で開かれていた国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）は、産業革命前からの気候上昇を1.5度に抑える努力を迫る「グラスゴー気候合意」を採択し閉幕しました。その合意では、条件付きながら石炭火力発電所の削減、化石燃料の補助金廃止、国際間の削減量を取り決めるパリ協定の市場メカニズムの詳細ルールを明記しました。しかし、日本は環境NGOの国際ネットワーク「気候行動ネットワーク」（CAN）からCOP26開催中温暖化対策に消極的な国に贈られる不名誉な賞である「化石賞」を前回と同様に受賞しました。近い将来1.5度までに抑える脱炭素社会は本当に実現できるのでしょうか、世界や日本の役割が問われています。

21世紀の国際社会で最大の問題と言われる気候変動問題は、1980年代から議論され、1990年代には国際社会が協調して取り組むべき重要な課題となりました。1992年「国連気候変動枠組条約」が採択され、1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で「リオ宣言」の第3条1項では「共通しているが差異ある責任」が明記され、温暖化を防止するための気候変動対策における先進国の責任が問われるようになりました。1995年には第1回目の締約国会議（COP1）がベルリンで開催され、1997年に京都で開催された第3回締約国会議（COP3）では二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）など温室効果ガスの排出量に上限を設ける「京都議定書」が採択され、先進国が1990年の排出量と比べて5%削減することが求められました。その後締約国会議は交渉が決裂しながらも継続され、2015年の締

約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択され、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して2℃を下回る水準にし、1.5℃の水準に抑える努力を継続することが決まり、先進国も途上国もすべての国が対象になること、政府、国際機関、企業、自治体、NGOなどすべてのステークホルダーが参加することが期待されました。

一方2015年国連総会で採択された「国連持続可能な開発目標（SDGs）」では、この「気候変動問題」が「ゴール（目標）13」で取り上げられ、その下に5つのターゲットが明示され具体的な対策を求めています。パリ協定のような具体的なターゲットはありませんが、関連するゴールは貧困を削減する「ゴール1」、飢餓をなくす「ゴール2」、クリーンな再生エネルギーを目指す「ゴール7」、海洋資源を守る「ゴール14」、陸の生態系を守り砂漠化を防止する「ゴール15」などがあります。今後SDGsとパリ協定を統合して、世界のさまざまなアクターが参加して気候変動問題に取り組んでいくことが喫緊の課題となっています。

今日の世界や日本での温暖化の影響で、自然災害や海面上昇などの問題が注目をされようになり、気候変動を一刻も早く防止し予防しなくてはなりません。温暖化防止のためには先進国だけでなく、発展途上国も負担なく参加する国際的な枠組みが求められています。

第13回グローバル教育セミナーでは、「気候変動問題SDG13とグローバル教育」をテーマにSDGsの13番目の目標である「気候変動に具体的な対策を」に焦点を当てます。基調講演講師

には、気候変動問題に関する政策提言をしている「(認定)特定非営利活動法人気候ネットワーク」国際ディレクター・理事の「平田仁子さん」をお招きして、「気候変動問題・SDGゴール13・NGO—気候変動問題の解決に向けて私たちがなすべきこと」についてお話をいただきます。「気候ネットワーク」は、気候変動や大気汚染の危険性を訴えるため、主要7ヵ国(G7)で唯一石炭火力発電所建設を続ける日本の現状を海外に発信する他、日本国内すべての石炭火力を2030年までに廃止するキャンペーンを行っています。平田さんは、2021年に環境分野のノーベル賞と言われ、草の根環境活動家に贈られる「ゴールドマン環境賞」を日本人女性として初めて受賞しました。

また本セミナーでは、「グローバル・イシュー研演習Ⅱ」の履修学生たちが2ヵ月の学習の後に行った、学生によるワークショップ

「気候変動問題と私たち」を紹介しながら、世界と日本の気候変動問題の実態を知り、気候変動問題の解決のためにシ国際協力・地域レベルで大学生ができることを発表し、グローバル教育が果たす役割を考えます。

最後に、本セミナーで後援・協力いただいた、宇都宮大学SDGsワーキング・グループ、宇都宮市、宇都宮市教育委員会、NPO法人宇都宮市国際交流協会、(公財)栃木県国際交流協会、NPO法人開発教育協会、コメンテーターの高橋若菜先生、阪本公美子先生の皆様に感謝を申し上げます。

2021年12月17日

宇都宮大学国際学部教授・附属多文化公共圏センター  
センター員(グローバル担当) 重田 康博

# 学生によるワークショップ「気候変動問題と私たち」

宇都宮大学国際学部

チョウダンニ、遠藤未侑、熊倉尚美

小澤真理奈、藤田明彩菜、長瀬加菜子

高橋この葉、後藤奈々、伊藤翼、山崎彩貴

1

**CRIMATE CHANGE**  
~気候変動問題と私たち~

チョウダンニ 遠藤未侑 熊倉尚美  
小澤真理奈 藤田明彩菜 長瀬加菜子  
高橋この葉 後藤奈々 伊藤翼 山崎彩貴

2

**CONTENTS**

- 1.気候変動問題について
  - ①気候変動問題って何？
  - ②本から学ぶ気候変動問題
    - ・『人新世の「資本論」』
    - ・『気候変動と政治』
- 2.気候変動問題の取り組み方
  - ~気候ネットワーク平田さんへのインタビューから~
  - ※ディスカッションを行います

3

**そもそも気候変動問題って何？**

- 地球温暖化 大気と海洋は温暖化、雪表の減少、海面推移の上昇
- 異常気象 台風や極端な豪雨、気温の上昇
- 私たちに与える影響は？
  - ・農作物の不作（食料確保困難）・生活圏の減少 ・特に発展途上国では経済に損失を与える。
  - ・将来的には先進国と途上国の格差を増加させる
- 政策の現状
 

日本においては、環境問題に対して政策を行っているものの、その効果が明確な結果を出していることが少ない。

→地球温暖化が進んでいく中で、誰がどのような対策をこねなければならぬのか？

4

**SDGsと気候変動問題**

**直接的なのはゴール13**  
「気候変動とその影響に立ち向かうための緊急対策をとる」について多く扱われている。その下に5つのターゲットがある。  
⇨明示されていることが少なく、曖昧な表現がとて多い。

**間接的なのはゴール1,2,7,9**  
ゴールの13が達成される方向に進まなければ、気候変動問題から派生した他の問題も達成されない可能性がある。

5

**パリ協定と気候変動問題**

**パリ協定って何？**  
2015年11月30日から12月13日までフランス・パリにおいて開催された 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、新たな法的枠組みとなる「パリ協定」を含むCOP決定が採択されました。  
パリ協定は、「京都議定書」の後継となるもので、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みです。

**特徴は？**  
○歴史上はじめて、気候変動枠組条約に加盟する196か国全ての国が削減目標・行動をもって参加することをルーIALIZEDした公平な合意である。  
○全ての国が、長期的温室効果ガス低排出開発戦略を策定・提出するよう努めるべきとしている。

6

**パリ協定とSDGsの関係はあるの？**

**パリ協定とSDGsはどちらも2015年生まれ**

	いつから	どこで	内容は？
SDGs	2015年9月	国連持続可能開発サミット	2030年までの達成を目指す17の持続可能な開発目標(SDGs)が定められた。
パリ協定	2015年11月	国連気候変動枠組条約の第21回締約国会議(COP21)	・途上国を含む全ての締約国が各自の削減目標の達成に向けて取り組む ・温度上昇を2℃より低い温度に抑えること

7

### 気候変動に対するアクター

気候変動に取り組むメインアクター

Ex) Climate Net Work (CAN) → 世界1100以上の環境NGOで構成されるネットワーク  
 …国際交渉の場での交渉内容に意見提出  
 ⇒気候変動において、国際的アクターと非国際的アクターの協力は必要不可欠

現在の状況として、SDG'sやパリ協定の内容に差異が見られているが、その2つの整合性と一貫性を旨とし、その達成と機構変動問題への効果的な対応に向けて国家、非国家を通して各アクターの協力が行われている。

8

### ②本から学ぶ気候変動問題

講義で取り扱った

- 『人新世の「資本論」』
- 『気候変動と政治』 平田にさんが書かれた本です！

から気候変動問題について詳しくみていきます。

9

### 『人新世の「資本論」』 第1章

○帝国的生活様式  
 →グローバル・サウス（グローバル化した現代資本主義による負の影響を色濃く受ける国や地域の総称として浸透した）からの資源やエネルギーの収奪に基づいた先進国のライフスタイル

○外部化社会  
 →代償を遠く（周辺）に転嫁し、不可視化することが先進国（中核）の「豊かさ」には不可欠

『人新世の「資本論」』 第1章 気候変動と帝国的生活様式

10

### 『人新世の「資本論」』 第1章

そこで存在するのが、3種類の転嫁です！

技術的転嫁	空間的転嫁	時間的転嫁
環境危機を技術発展により乗り越えようとする	周辺部からの収奪に依存し、矛盾は周辺部へと転嫁する	現在の世代の繁栄のために、将来へ負担を転嫁する
↓	↓	↓
問題を解決しない、むしろ矛盾が深まる	原住民の暮らしや生態系に大きな打撃を与え、矛盾を深める	将来世代はそれらの負担に苦しむことになる

『人新世の「資本論」』 第1章 気候変動と帝国的生活様式

11

### 『人新世の「資本論」』 第1章

「今は大分岐の時代である」

- 外部化や転嫁の余地がなくなっている
- 資本主義による矛盾の転嫁が先進国にも回ってくる

Ex) 気候変動、環境難民

外部が消尽し、環境危機も深刻化。資本主義も大きく揺らぐ  
 ⇒今こそが歴史の分かれ目

『人新世の「資本論」』 第1章 気候変動と帝国的生活様式

12

### 『人新世の「資本論」』 第2章

技術の進歩は環境への負担を軽減させるのは本当？

技術の進歩で石炭を効率的に利用可能になる  
 →低価格で石炭を入手することができる  
 →その結果石炭の消費が急速になる

技術進歩による効率化が環境問題をより深刻にしているかも…

『人新世の「資本論」』 第2章 気候ケインズ主義の境界

13

### 『人新世の「資本論」』 第2章

電気自動車は本当に環境にやさしいの？

リチウムイオン電池 ←大量のレアメタル

レアメタルの産出国：チリ＝乾燥地帯

1社だけでも1700L/秒の地下水を吸い上げて採掘  
 ⇒生態系に大きく影響

バッテリーの大型化によって製造工程での排出量が増加

『人新世の「資本論」』 第2章 気候ケインズ主義の境界

14

### 『人新世の「資本論」』 第2章

IEA(国際エネルギー機関)によると…  
 電気自動車は現在200万台→2040年には2億8000万台  
 ※削減されるCO2はわずか1%  
 →バッテリーが大型化するとその製造過程でCO2の排出量が増えてしまう！

グリーン技術への移行は必要であるが、委ねざるには危険  
 →例えば電気自動車、太陽光発電など

『人新世の「資本論」』 第2章 気候ケインズ主義の境界

15

**効率化が環境負荷を増やす**

地球システムには**自然本来の回復力**がある → 一定以上の負荷がかかると・・・ → 回復力が失われ、極地の氷床の融解や生態系の崩壊などを引き起こす

技術の進歩によって石炭をより効率的に利用することが可能になり、安い価格で入手が可能になる → より多くの部門で石炭が消費されるようになる → 二酸化炭素排出量の増加で環境負荷を増大させる

『人新世の「資本論」』第二章 気候ケインズ主義の限界

16

**クイズに挑戦してみよう！**

**Q1. 国連の気候変動会議COP26で日本が受賞した賞は何でしょうか？**

A. 化石賞  
B. 環境賞  
C. エコ賞

17

**クイズに挑戦してみよう！**

**Q2. 日本で最も使われているエネルギーは何でしょうか？**

A. 風力発電  
B. 火力発電  
C. 石炭

18

『気候変動と政治』 第2章

**国連の下の気候レジームの形成**  
→北太平洋の十年～百年の時間スケールを持つ変動とその特徴

いつ	どこ	結果
1985年	オーストラリアのフィラハで開催された国際的な科学者会議	気候変動問題が社会問題化
1992年	環境と開発に関する国連会議（地球サミット）	気候変動枠組条約が採択された
1997年	第3回締約国会議（COP3京都会議）	京都議定書が採択された
2015年	第21回締約国会議（COP21パリ会議）	パリ協定が全会一致で採択された

『気候変動と政治』 第2章 気候変動を巡る世界の動向

19

『気候変動と政治』 第2章

**国際情勢の変化**

いつ	出来事	結果
2001年	アメリカの政権交代（ブッシュ政権へ）	→ アメリカの京都議定書からの離脱
2008年	リーマンショック	
2020年	新型コロナウイルス拡大	← COP26グラスゴー会議が1年延期されたことによる交渉の遅れ ← 各国が新型コロナウイルス対策や経済対策を最優先しなくてはならないことによる影響の懸念

『気候変動と政治』 第2章 気候変動を巡る世界の動向

20

『気候変動と政治』 第3章

☆これまでの主な政策目標

- 1990年「地球温暖化対策計画」→初めての数値目標
- 2005年「京都議定書目標達成計画」（温室効果ガス排出量6%削減を目指す）：10年単位で削減目標を設定
- 2012年 東日本大震災後に国民的会議の末「原発ゼロ」が閣議決定されるも政権交代により撤回
- 2012年 「環境基本計画」→2050年までに80%削減を目指す
- 2019年菅政権 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」⇒「脱炭素社会」を目指す

21

『気候変動と政治』 第3章

**政策の特徴**

- 環境庁と経済産業省の見解の対立⇒大きな数値目標を達成したい環境庁と経済と技術発展を考慮したい経産省→政策の遅れ
- 国民への義務がないために実効性が弱く、各主体の自主性に委ねる政策→法律上の問題
- ベストミックス 一原発や火力発電など複数の発電を組み合わせ、電力の安定的な供給を目指している。✕脱原発

22

『気候変動と政治』 第3章

**気候政策に関する日本の現状**

- 国内CO<sub>2</sub>排出量のうち約3分の1が火力発電によるもの
- 削減目標を達成できず、海外クレジットに頼ることも
- 「化石賞」の常連
- 石炭火力発電の新増設が多数計画されている
- パリ協定の脱炭素目標との間には大きなギャップが



23

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

**KYOTO** 気候ネットワークは、地球温暖化防止のために市民の立場から「提案×発信×行動」するNGO/NPOです。

**PARIS** Kiko Network is a national Japanese environmental NGO that works to tackle climate change by bringing forth major changes in society.

**SUSTAINABILITY**

市民のチカラで、気候変動を止める。

24

話し合ってみよう！

日本国内で行われている気候変動問題への対策はどのようなもの？

それに対してどう思いますか？

25

気候変動問題と日本

○現在の日本の気候変動問題に関する政策に対する評価は？  
「自主的かつ柔軟な仕組みを支持」  
起業や国民の自主的な行動に任せている現状→時代遅れな取り組み

○より実現性の高い政策を講じるには？  
必要な結果を出すための具体的な行動評価を政府が行っていくべき  
Ex. CO2排出の上限を示す（数値の具体化）、炭素に価格付けを行う（炭素税）

26

気候変動問題と日本

○エネルギー問題について…化石燃料に頼っている日本 「化石質」の常連電力について、再生可能エネルギー100%にすることは可能であるか？  
☞これまで…化石燃料→再生可能エネルギーへ転換させる支援がなかった  
再生可能エネルギー…よりコストのかからない方法

「挑戦するか、しないか」  
☞後ろ向きな姿勢が日本の対策に影響  
「生活の質が下がる」…バイアスのかかった一方的な情報が原因  
日本でも気候変動対策をポジティブに捉えられるように

27

話し合ってみよう！

気候変動問題と経済発展の関係について考えてみましょう！

経済成長を優先すると気候変動問題への対策はできない？  
気候変動問題への対策を優先したら昔のような暮らしの基準で生活しなきゃいけない？！

28

気候変動問題と経済発展

①経済成長を止めて、環境を守るべきだという意見について  
⇒ただ経済成長を止めるのではなく、発展・成長を求めつつ、環境を守るような経済成長の方法を模索することが必要。

②経済と環境を両立させるような開発はどのようなものか  
⇒ ○地域で経済を循環させること  
○持続可能でない、グローバル経済での貿易の縮小（輸出入の制限）など

29

気候変動問題と経済発展

③経済リスクと環境リスクの双方を最小化できる対策はあるのか  
⇒環境対策をやらないことのリスクやコストが高まっている。  
↳経済リスクを恐れず、企業が率先して環境対策をしていく必要がある。

④ゼロカーボンに向けて、EV車（電気自動車）を普及させる際、その製造や走行に必要なエネルギーを生み出す過程もゼロカーボンにできるのか。  
⇒エネルギー源としては、太陽光、風力、地熱発電など、日本には多くのポテンシャルがある。ゼロカーボンにするには再生可能エネルギーをはじめとしたクリーンな電気でEV車を走らせることが必要である。EV車の普及とクリーンな電気の創出を両立していくべき

30

まとめ

○一つの突破点に集中しても意味がない  
⇒多方面からのアプローチが必要

○具体的な政策を立てる必要がある

何かを捨てる可能性はあるが、何かを得られる可能性もある！！

31

**参考文献**

- 高柳彰夫、大橋正明  
『SDGsを学ぶ：国際開発・国際協力入門』  
(法律文化社、2018年)
- 齋藤幸平『人新世の「資本論」』（集英社、2020年）
- 平田仁子  
『気候変動と政治 気候政策統合の到達点と課題』  
(成文堂、2021年)

32

**学生ワークショップのコメント**

コメント①  
 私たちは現在先進国に生きており、多くのエネルギーを消費し、その中で発生した代償を遠くの国に押し付けている。あるテレビの中で先進国の中で出た unnecessary 衣服を、発展途上国に寄付すると言う名目で送りつけているという現実を目の当たりにした。確かに、発展途上国でその衣服は多くの人に流通し、役立つ面もある。しかし、必要以上に服が送られてくることで、地域が衣服のゴミ捨て場と化し、そのゴミ捨て場の周辺でスラムが形成されるという状態が取り上げられていた。  
 これは先進国が処理しきれなくなったものを、周囲の途上国に送り付けることで可視化しているのではないだろうか。このように先進国の負の代償を途上国へ持っていき、見えなくする事で、先進国に住む私たちは豊かさを感じることができているのではないかと感じる

33

**学生ワークショップのコメント**

コメント②  
 この現状から私たちにできることを二つあげたいと思う。まず一つは強制力を持つ法律を作ることだ。政府が声をあげるだけで企業や国民の自主性に任せっぱなしなのは、実質的に何もしていないのと変わらないのではないだろうか。利益を快適な生活を求めている社に自ら進んで排出量を減らそうとアクティブに行動する団体はいくつあるだろうか。これは日本人の団体主義的な性格も相まった、ほかの人もやらなし、やらなくていいならやらないう風潮が原因であると思う。これを打破するには法律が不可欠である。環境に配慮した行動はやらなくては罰せられてしまうこととすれば意識、行動せざるを得なくなる。法律の制定こそ問題意識の思い中で問題提起するのに最も有効な手段であると考ええる。二つ目はネガティブなイメージの転換をすることである。一つ目と法律について述べたがこれをきっかけに環境にやさしい行動へのネガティブなイメージが変化することを期待したい。環境保全を優先すると経済がおろそかになるとか、今の快適な生活に不便なものが増え快適でなくなってしまうという考えには私は懐疑がないと思う。経済と環境保全、どちらか一方を優先したり取り捨てるのではなく両立させようと考えれば良いと思う。まだやっていないことに対してこうなるかもしれないと引け腰になるのは消極的すぎる。この消極的態度を変えるためには自分が持っている環境保全は不便が多いという偏見が偏見であると認識しなくてはならない。こんな簡単なことでも環境保護につながるのだからと気づかせるためにはSNSやメディアを活用すればよい。広告宣伝や人気インフルエンサーの発信次第で認知度は大きく変わるだろう。さいごに、私一人、また環境問題の100人ほどの「私たち」にできることばかり環境にやさしい行動をしても大きな成果は得られない。もっと大きな数の「私たち」にできることは法律の制定、宣伝を通したネガティブイメージの転換を通して問題意識を高めることであると考える。

34

**学生ワークショップのコメント**

コメント③  
 地球温暖化や異常気象などの気候変動問題が深刻化する中、日本における気候変動対策は未だ明確な効果をもたらすものとは言い難いということが現状である。日本では、環境庁と経済産業省の異質が対立しており、それによって引き起こされる政策の遅れが指摘されている。また、国民に義務づけるための法律がないため実効性が強く、各主体の自主性に委ねている点も問題である。国内で最も使われているエネルギーは火力発電であり、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を達成できずに海外クレジットに頼ることもある。このような現状が、日本の環境問題に対する政策の特徴として挙げられる。また、グループディスカッションで「日本国内で行われている気候変動問題への対策とはどのようなものがあるか」を話し合った際、多くの学生が国内で行っている具体的な政策について認識できていないような印象を受けた。このように、国民が気候変動問題に対しての取り組みを十分に理解していないこと、政府や企業にそれらを果たす役割を無意識のうちに押しつけてしまっていることも現状の一つであると考えられる。

35

**ディスカッションの要点まとめ**

①日本国内で行われている気候変動問題への対策はどのようなもの？

- ・ 国家の消極性
- ・ 国民に義務がない
- ・ 国民が政策を理解していない
- ・ メディアでSDGs、レジ袋の有料化  
→意識を促し、参加につながる

36

**ディスカッションの要点まとめ**

②気候変動問題と経済発展の関係について

- ・ 大量生産、消費をやる
- ・ 先進国は環境対策を優先、途上国は経済発展を優先
- ・ 余裕のある部分を途上国にまわす
- ・ 企業が環境配慮する商品生産、付加価値をつける  
→経済発展で環境対策の資金を招集

37

**学生ワークショップのコメント**

**キーワード**

- ・ 負の代償を途上国へ
- ・ 強制力のある法律
- ・ ポジティブ思考
- ・ 無理解

38

**THANK YOU FOR LISTENING**

基調講演

# 気候変動問題 SDG ゴール 13・NGO 気候変動問題の解決に向けて私たちがなすべきこと

気候ネットワーク国際ディレクター 平田 仁子  
Kimiko Hirata

1

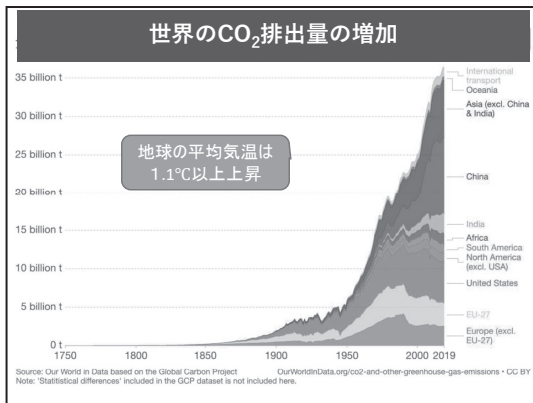
気候変動問題 SDGゴール13・NGO  
気候変動問題の解決に向けて私たちがなすべきこと

2021.12.17  
平田仁子 Kimiko Hirata  
気候ネットワーク 国際ディレクター  
khirata@kikonet.org  
Twitter: kimihirata

2

パート1  
気候変動はどうなっている？  
ー危機に迫る現状を知る

3



4

### IPCC AR6 第1 作業部会報告

- 2021年8月9日発表、3949ページ
- 執筆者66カ国から234人
- 参考文献14,000点
- 査読コメント78,007件

5

### 重要な知見-1 “気候変動は人間活動が原因だ” 科学のメッセージが、極めて明確になった

20世紀後半以降の温暖化の主な原因は人間活動である可能性が...

高い (>66%) 非常に高い (>90%) 極めて高い (>95%)

人間の影響が気候システムを温暖化させてきたのは **疑う余地が無い**

IPCC第1次～第5次 評価報告書

国立環境研究所・江守正多氏資料より

6

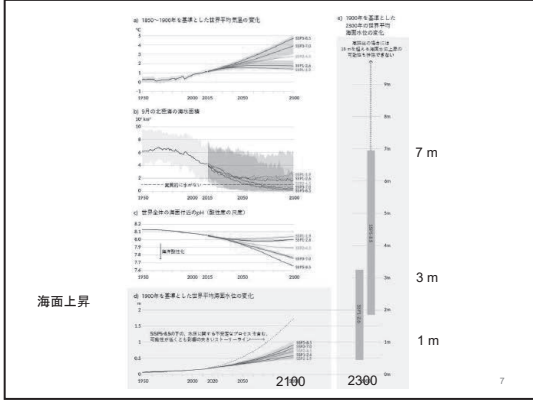
### 重要な知見-2 “気候変動は世界中で極端現象を引き起こしている”

世界中の地域において極端な高温に観測された変化の評価と、観測された変化における人間の営みに関する確信度の合成図

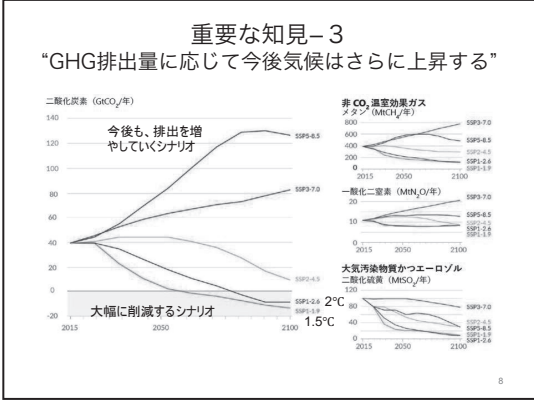
1950年代以降に観測された変化



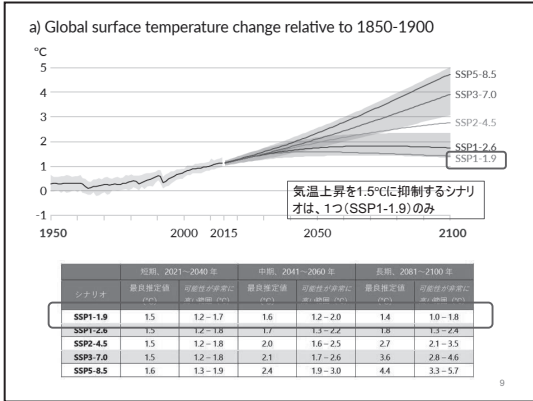
7



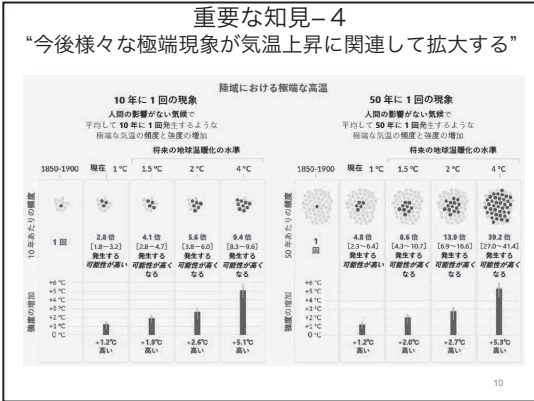
8



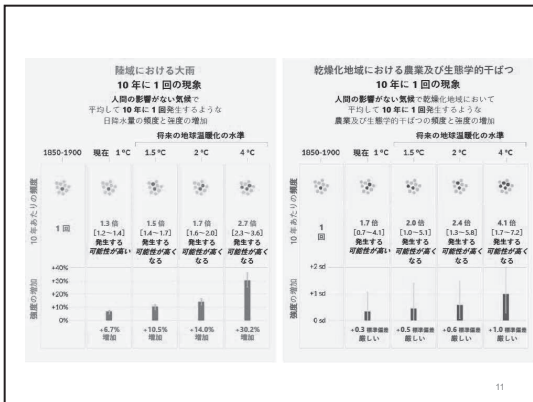
9



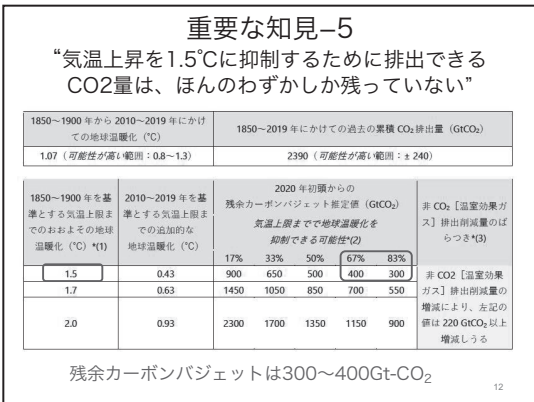
10



11



12



13

パート2  
 グローバルな動き  
 —COP26の成果は？

13

14

<COP26後>  
 135カ国に拡大  
 世界の排出量88%カバー

GLOBAL NET ZERO COVERAGE

Emissions	GDP (PPP)	Population
88%	90%	85%

Click to tap a shaded area or pin

COUNTRIES    
 REGIONS    
 CITIES

Search by country, region or city

14

15

COP26の成果

- 1.5°Cの気温上昇を目指すことを共有
- 2022年までに、2030年目標を見直し、強化を
- クリーンな電力の普及を加速し、石炭火力・化石燃料補助金は削減へ
- 途上国支援の資金は2025年に倍増へ

15

16

1.5°Cとのギャップはなお甚大  
 2030年までの行動が鍵

2100 WARMING PROJECTIONS  
 Emissions and expected warming based on pledges and current policies

Climate Action Tracker  
 Nov 2021 update

Warming projected by 2100

- Policies & action +2.5 – 2.9°C
- 2030 targets only +2.4°C
- Pledges & targets +2.1°C
- Optimistic scenario +1.8°C
- 1.5°C consistent +1.3°C

Global GHG emissions GtCO<sub>2</sub>e/year

Historical

2030 ambition gap 19-23 GtCO<sub>2</sub>e

Climate Action Tracker 16

17

石炭は温暖化の最大の要因  
 2030年までに8割減が必要 (石油ガスの2倍の速さ)

— Coal — Oil — Gas ● Coal 1.5C range ● Oil 1.5C range ● Gas 1.5C range

石炭  
 石油  
 ガス

先進国は、2030年に石炭火力ゼロが求められている

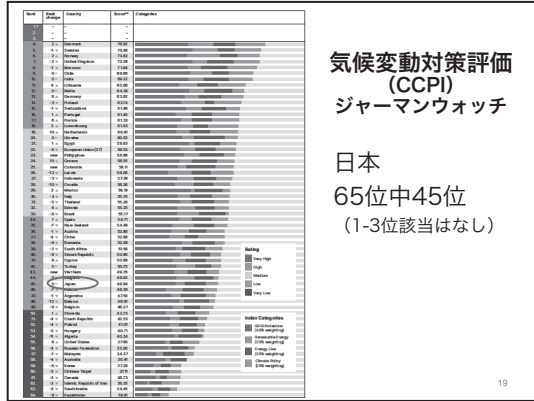
Carbon Brief 17

18

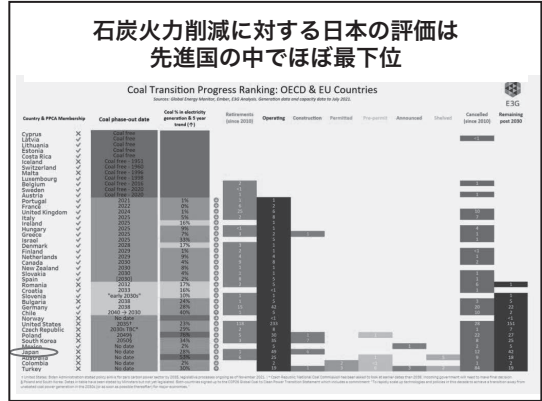
パート3  
 日本の動向  
 —課題はどこに？

18

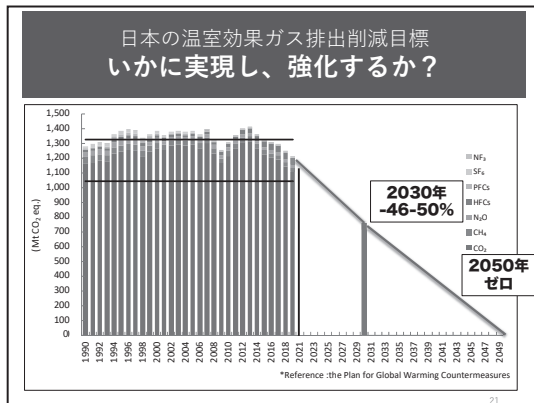
19



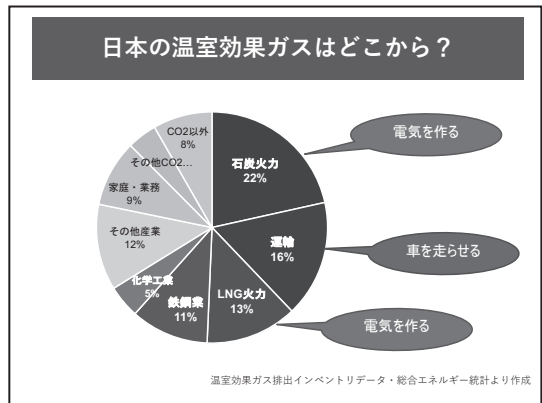
20



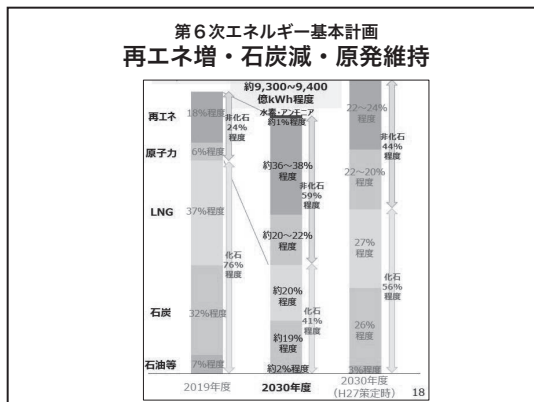
21



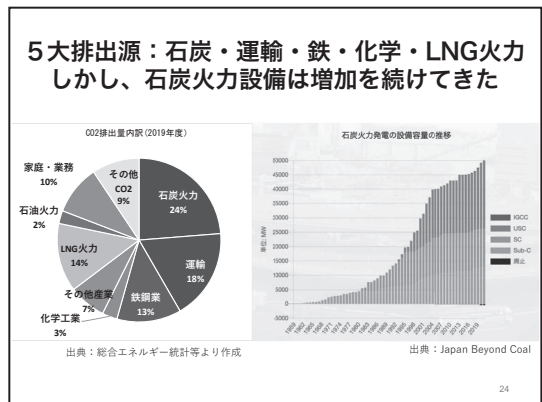
22



23



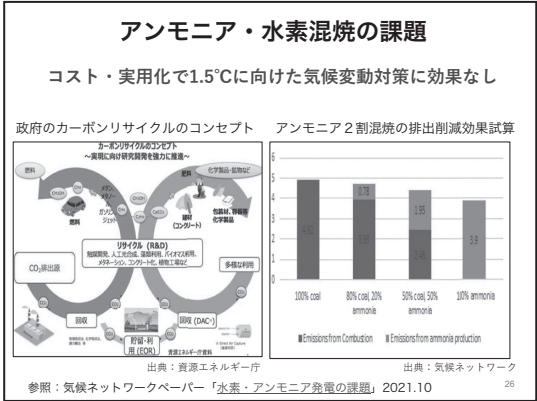
24



25



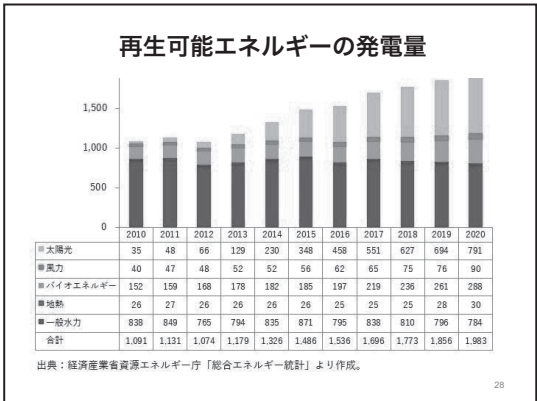
26



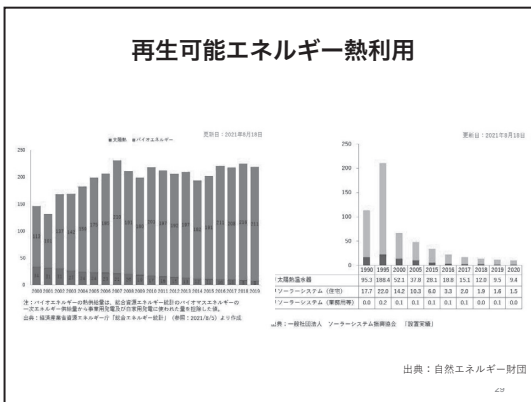
27



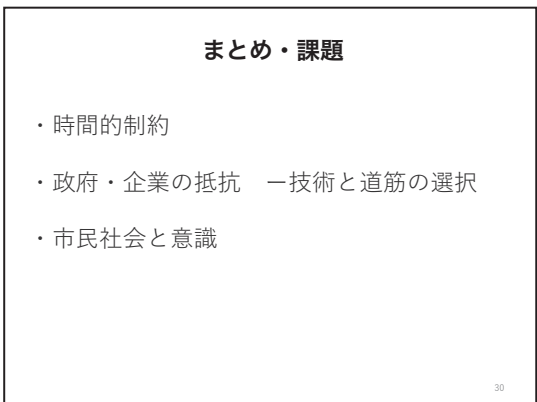
28



29



30



31

パート4  
**これからの選択肢**  
 一解決策は私たちの手に

31


32

気候ネットワーク提言レポート (2021年3月)

**「2050年ネットゼロへの道すじ」**  
 2030年・2040年の削減目標と政策提言

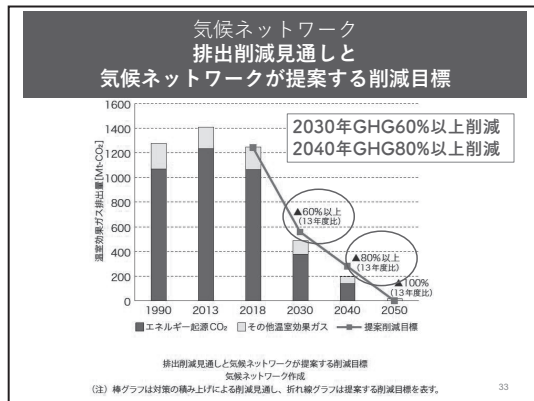
**基本的な考え方**  
 バックキャストिंगの発想に立つ

- (1) 科学に基づくこと—1.5℃目標の達成に必要な水準とのギャップを埋める
- (2) 化石燃料依存から脱却を図ること
- (3) 弱い立場にある人への支援と一体的に進めること
- (4) 参加・対話・包摂を育み、選びたい未来を実現すること

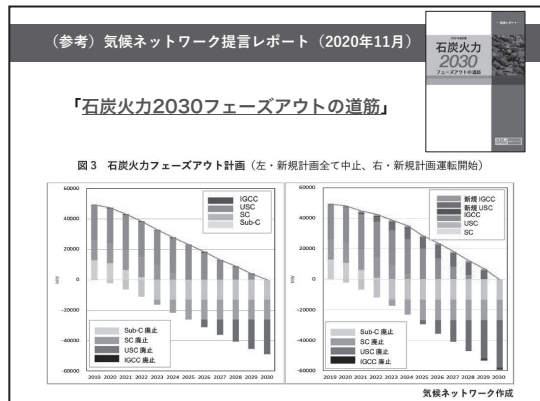


32

33



34



35

**再生可能エネルギー普及**

- 政策・技術課題の克服
  - 電力市場設計、容量市場見直し
  - 系統連系
  - 柔軟性向上
  - 熱利用
- 普及の伸びとスピードの後押し
  - 自治体の目標設定・ポテンシャル把握
  - 支援施策・国の補助金利用
- 地域・民間主導の導入・支援・共感の広がり

35

36


参考：国が実現するべき10の重要な政策措置  
 (気候ネットワーク提案)

1. 目標設定と達成プロセスの法定化
2. 炭素への価格付け—カーボンプライシング
3. 脱火力・脱原発の政府目標化
4. 労働の公正な移行 (Just Transition) 政策
5. 再エネ導入拡大政策
6. 自動車EV化と徒歩・自転車・公共交通機関へのモダリティシフト
7. 住宅・建築物、機器の規制強化
8. 廃棄物削減・脱プラ政策
9. Fガス (代替フロン等4ガス) 規制
10. 金融政策強化

36



37



公正な移行とは、脱炭素社会への移行において誰も取り残されないようにするため、ステークホルダーが実質的に協議に参加し、地域の人々が選択について発言権を持ち、労働者は働きがいのある仕事と安定した収入を確保できるようにすること。

また、地方・地域・国レベルで持続可能な経済の多様化を促進し、コミュニティのレジリエンスを強化すること。

これらはすべて脱炭素社会をスムーズに、成功裡に実現するために不可欠。

気候ネットワーク パンフレット「公正な移行」

38

地域・各主体で何が必要？  
エネルギーの作り方・使い方を大きく変える

**まずは省エネ**  
最終エネルギー消費は2030年に40%削減へ

**工夫をして節電を**（我慢はしなくていい）  
節電・需要管理→2030年20%削減

**使う電気はクリーンな電源から**

- 再エネ電力→2030年に50%以上  
陸上風力・洋上風力・太陽光・地熱・小水力
- 石炭火力・原発・石油火力には2030年にはもう頼らない

39

地域・各主体で何が必要？  
建物・クルマ・ゴミなど、色々

**建物からのCO<sub>2</sub>を出さない設計に**  
・新規建設も、既存住宅・建築物もゼロエミッションに（年2%）

**クルマの利用ーガソリン車は、近々さようなら**  
・電気自動車化（再生可能エネルギーとの組み合わせ）  
・自転車・徒歩・まちづくり

**廃棄物** ゼロへ


**代替フロン** 冷媒などを代替物質に転換へ

40

脱炭素の地域作りの広がりを  
個人行動から構造転換へ

- ✓ 学びと共有 ー危機感の共有から行動
- ✓ 組織・自治体の行動に「目標」と「計画」を  
2030年半減以上・2050年ネットゼロの目標・計画化
- ✓ 行動＝支援・要請・連携・資産運用・投資  
市民・NGO・学校・企業や団体、地方自治体での取り組み
- ✓ 次世代に引き継ぐビジネスと雇用を生み出すこと  
・産業構造の転換による地域の「雇用の移行」

41



100% 自然エネルギー

HOME ABOUT NEWS PROGRAM MEMBERSHIP CONTACT

自然エネルギー大学リーグ

RENEWABLE ENERGY UNIVERSITY LEAGUE

担い手を広げていこう！

## コメント

国際学部教授 高橋若菜

ご紹介ありがとうございます。

気候ネットワークの平田さん、今日は貴重なお話を、本当にありがとうございます。

先ほどの画像、動画を本当に胸に迫るような思いで見っていました。思い出してみると、1997年に日本が気候変動枠組み条約で、京都会議が開かれた時、私はまだ大学院生で、COP3の外で繰り広げられたデモを練り歩いておりました。気候ネットワークさんはそのあたりから活動しはじめてておられたかと思います。その後、私はIGESという名の環境省外郭の研究機関に勤務し、5年後に宇都宮大学に来て、十数年になります。その間ずっと、日本のNGOは大変規模が小さくて、不利な状態に置かれていることを教えてきました。その日本のNGOで、こうやってずっと調査研究を重ね、政策提言をし、新規石炭火力の建設停止に大きな影響を及ぼすという大変素晴らしい成果を挙げられたことに心から敬意を表したいと思います。こうやって宇都宮大学に今日お迎えできたことに大変嬉しく思っております。重ねてお礼を申し上げます。

私はどちらかというと、ヨーロッパの気候政策等を研究してまいりました。ヨーロッパでは、気候問題というより、気候危機という言葉が使われています。ご存知の通りグレタ・トゥーンベリさんが金曜日のストライキを開始して、学生たちが何百万人もデモをしています。そのデモは世界で広まっておりますし、日本の中でも小さい動きですが、「Friday for future」、或いは石炭火力に反対する学生の運動デモも現れています。しかし、ヨーロッパと

比べてみますと、温室効果ガスの削減目標はまだまだ遅れていて、まだ石炭を使い続けようという動きがあります。このことに私自身も忸怩たる思いがあります。

先ほどから、ずっと「変わらない日本」という言葉がありましたね。日本の伝統的な環境対策は、いわゆる末端処理型環境対策です。公害に対処するのが至上命題という出発点がありました。そこで、汚染が出てもそこからきちんと回収していけばいいという認識が非常に強くありました。石炭火力発電も同じです。使い続けることが大前提で、高効率で、効率を良くしていけばという考え方です。これは一種の「経路依存」とよべるでしょう。

経路依存が強い日本では、市民社会は中々大きな影響を及ぼせないという問題をずっと抱えてきました。これはNGOがだらし無いとかそういうことでは決してなくて、政治的な構造の問題です。まさに平田さんが御本に書かれた通りですけれども、それが重要であると私も認識しております。

例えば日本では、ドイツにあるような、緑の党はありません。政策立案過程にNGOが入れる機会も非常に限られていて少ない、或いは参加できても、意見をいうだけで終わってしまうということも非常に多いのです。或いは、今も石炭火力についての裁判が仙台等で行われていますが、こういった裁判を誰が起すことができるのかという「原告適格」、の問題もあります。日本では、被害者でなければ中々できないですけれども、諸外国ではNGOが原告適格を持っています。こういった違いなど、市民社会

やNGOにとっては構造的に不利な状態があります。

それに加えて、「なぜ変わらないのか」といった先ほどの問いについては、認識の枠組の古さも大きいかと思います。学生さんのお話にあったのですが、環境に優しく、気候変動対策をするということによって、経済に悪影響が起きるとか、私たちが何か生活の質を落とさなければいけないと思っている人が未だに多いと思うのです。けれども、現実には気候変動問題に対応することによって、むしろ生活の質を改善できる、経済にも雇用にもつながる、という認識がヨーロッパの中ではとても広がっています。こういう認識枠の古さも、変わらない理由ではないかと思っています。

ですが、このまま認識の枠組が古く、対応が進まなければ、結局どうなってしまうのでしょうか。被害者になってしまうのは、ここにいる若い世代、或いはその子どもたちです。ここでNGOはとても重要です。NGOは、環境問題に対する受苦、つまり誰が被害を受けるのかという声をきちんと届けることができるという点で、とても重要な役割を果たせるのです。日本のNGOはとても不利な状態におかれているにもかかわらず、その中で声を伝えることをずっと続けて来られた平田さんに心から敬意を表したいと思います。

最後に平田さんに質問があります。おそらく国際的に色んなNGOとお付き合いがおりなのではと思うのです。今申し上げたように、海外と比べると日本のNGOの規模も小さい、もらえる資金も小さい、その中でプロとして働いていくと中々ご苦労が多いのではないかと思います。その中でまず、NGOで働くご苦労とか、この点はやってよかったと思うことなど、

若い学生へのメッセージも含めて第一に教えていただきたいと思います。

次に、平田さんは、石炭火力発電所17基の新設を食い止める反対運動により受賞をされたのですが、変わらない日本の中でご苦労された点、或いはやってみてちょっと変わってきたことなど、手ごたえがあった点があれば教えていただければと思います。

また、先程のアンモニア火力もそうですが、高効率の石炭は環境にいいとか、もっともらしいけれども実際は真実と違うような言説はたくさんあると思います。別の事例でいうと、例えば麻生さんが「北海道の米がうまくなったのは地球温暖化が進んだお陰だ」、そういうことを簡単に発言され広まります。このような事例はいっぱいあると思いますけれども、こういった偽の言説をどうやって対応していくかを次にお伺いしたいと思います。

そして、最後にお聞きしたいのは、アジアの市民の反対運動についてです。先程とても印象的なビデオをお見せいただきましたけれども、日本の反対運動との違いとか、類似点があれば、お伺いしたいと思います。

デモはとても重要で政治的な意見表明の機会であることを、授業で学生に伝えていますが、デモと聞くとどこか後ろめたさを感じたり、怖いと思ったりする学生も少なくないようです。こういった点において、アジアの市民運動、欧米の市民運動、そして日本の市民運動、学生運動について比較して感じるものがあれば教えていただければと思います。

私からは以上です。ありがとうございました。

## コメント

国際学部教授 阪本 公美子

平田さんのされてきた運動を通して、「地域住民も巻き込んで社会を変えていく」、まさに市民社会が形成されているプロセスをなさっていることを理解しました。このメッセージを若い学生らはじめみなさまも、受け取っているのではないかと期待しています。この点は、先進国に住む一消費者として参加していきたい社会の流れだと考えております。

私は、アフリカの地域社会研究者なので、その立場からコメントさせていただきます。プレゼンの中で135か国に拡大したという地図を見て、アフリカの中で賛成しているところはおそらく干ばつの多い地域だからなのかなと思いました。気候変動の影響をすごく受けている地域もあるのですが、直接的な影響を受ける国において気候変動の認識がアフリカの中でもある地域とない地域があります。私の授業で、見せている地図と照らし合わせると、まさに飢饉を受けやすい地域が気候変動の影響を受けていることもあって、賛同しているのかな、と聞きながら思っていました。それらの地域は雨量が600ミリのところで、これまで辛うじて農業をやってきたところが出来なくなってしまった半乾燥地では、国レベルでも認識されているのだなと思いました。実際、私自身が調査をしているタンザニアの、特に半乾燥地において、やはりここ数年の干ばつの頻度が増えてきたり、年によって収穫が違っていたり、あるいは逆に洪水の被害が大きくなったりしています。沿岸部の地域においては、その村の海面が上昇し

て、もともと住んでいた地域全体が水没し、移動しなければいけなかったという話も先日行った村で聞いたことを思い出しながらお話を聞いておりました。

見せていただいた別の表で、今アフリカにおいてCO<sub>2</sub>の削減は少ないものの今後もこのまま少ないのかというのがおそらく世界的に問題となるところだと思います。ワークショップでも、経済発展か環境保護かという二者択一的な議論が紹介されていたのですが、もはやどっちかというお話ではなくて途上国で生活している人も環境によって、生活がかなり困窮していることに直面していることが一つにあると思います。先程、高橋先生が言っていた古い枠組みで考えて生き続けられる社会ではないということに改めて考えていく必要があるのではないかなと思います。経済成長が進めば生活がよくなるとは必ずしも限らなくて、さらに健康や、人々の生活を豊かにするような教育は必ずしも経済発展と比例しているわけではないということも明らかになっています。環境と人々の生活が両立できるような社会を私達が新たに創造していく必要があるのではないかなと思っています。

一点教えていただきたい点が、私が暮らしている栃木市に太陽光パネルが増えていっており、森林を切り拓いて増えているものが多いです。その点について、さまざまな研究や活動があると思うのですが、どう位置付けて考えられているか、教えていただきたいと思います。

## 質疑応答

(平田) 高橋先生、阪本先生、議論を深められるようなコメントとご質問ありがとうございます。まずは、NGOについてです。私が関わり始めた25年くらい前の、最初にこの問題に取り組みたいと思った際、研究者がいいのか、企業がいいのか、政治家がいいのかなど、どのような立場がいいのか考えたときに、当時はどこもきちんとしていなく、正面から向き合うにはNGOではないかと思いました。そのため、会社をやめて、アメリカに行って、アメリカのNGOに入ったところからスタートしました。アメリカのNGOは、当時でも助成金などがどんどん入ってきており、NGOが大学院を卒業した人たちが普通に働くような職場になっていて、NGOがワシントンの政策提言を行っているようなところを見てきたので、NGOの役割が非常に重要だということを確認しました。同時に、日本との落差を感じ、日本の市民社会においてもNGOというセクターが強くならなければならない、20年くらい遅れているのではないかというように思って日本に帰ってきました。20年以上たっていますが、残念ながら埋め合わせはできていなくて、やはり小さいままで、多くの人からの支援を得られず、資金も人材も限られるため、政策や企業に対してのインパクトも持ちきれないというところは本質的には変わっていません。ここは日本の社会問題や社会課題を解決するうえでの、日本社会の弱さだと思っています。引き続きあきらめずにやり続けることは、気候変動の問題解決もそうですが、それに限らず、日本の社会をより良くしていくには市民セクターがより成熟し、より力を

持つ必要があると確信しているため、その面でもめげずにやり続けているというところはあります。

(重田) ありがとうございます。アジアの市民社会との比較という点についてはいかがでしょうか。

(平田) アジアには限らないのですが、先ほど経路依存という話もありましたが、何か少しずつ修正していくことではもう間に合わなく、ドラスティックな変化が必要であること、そしてそれで被害をうけるのは私たちだということをきちんと捉えられているため、市民運動は非常に大きな盛り上がりを見せていると思います。アジアは特に、東南アジアの国々や南アジアの国々の影響も大きく出るため、転換を支援することへの要請と、逆行するような先進国からの支援や抗議というものは非常に強いです。また、怯まずに拳をあげて抗議する、デモをするというところは、おそらくどこでも、韓国や東南アジアでもあり、欧米でもあります。一方の日本は、さきほどの動画にもあったフライデーの若者たちが街を歩いて訴えても、街ゆく人たちはエールを送るのではなくて、概して冷たい反応です。日本は、非常に特有の空気感があり、何か違うことをすることや声を上げる人に対する忌避感が強いいため、勇気をもって動いた人たちが、SNSで叩かれるなど、他と違うことをやりにくい日本の社会の空気があり、また、強くなって面もあるため、動き出した人たちが悩んでしまいます。私自身も日本人ですから、



声を挙げるといふことに対して躊躇はありません。でも、色々言説的にも「ニセ」のことがまかり通っていることを変えていかなければなりません。そのためには力が必要であるため、もしデモや直接抗議という形ではないとしたら、日本ならではのどんな力が見いだせるでしょうか。もし直接抗議ではないとしたら、それに変わる何かを作り上げていかなければ、おかしいと分かっているにもかかわらず、現状を容認し続けてしまいます。市民運動、市民社会側が非常に試されているときではないかと思ひます。

(重田) はい。ありがとうございます。私もNGOや市民社会の研究や活動に携わっていて、その頃の20年前くらいに比べたらあまり変わっていないというご意見もありました。今は、SDGsや気候変動の問題も盛り上がっているため、私は今の日本社会の空気感は20年前に比べて、だいぶ変わってきていると感じます。また、アンモニアの問題に対する回答があればお願いします。

(平田) はい。NGOが何か言うと、「非現実的だ」や、「危険な提案だ」などと言われ、排除され、意思決定にも入れてもらえず抑え込まれます。そして代わりに、我々のやっていることは正しいというような形で現状容認が正当化され、そうした情報を鵜呑みにするような空気が作られます。これに対し、ファクトに基づいて、アンモニアや水素に関するペーパーを書くなどして、問題点を出していくことをしていますが、なかなか注目もされません。そのような意味では、一方的な情報コミュニケーションのコントロールを解きほぐすことが非常に重要だと思ひて、かつそこが十分ではないと思ひています。研究者や環境大臣など重要な立場にある人たちが、独断的な情報に惑わされながら、判断をしていると思ひうため、透明性

を確保し、クリティカルに物事を見て分析していくという力が必要であり、またそのキャパシティが重要であると思ひます。

(重田) はい。ありがとうございます。次は阪本先生から、アフリカのタンザニアの干ばつの状況についても踏まえ、ご自身の経験や、住民の状況をお話頂きました。また、日本の栃木県で太陽光パネルが最近増えている、それも、森林を切り開いて作っていることについて、平田さんはどう思われるのかという質問を頂きましたが、教えていただけますか。

(平田) はい。ありがとうございます。アフリカの話も興味深いと思ひます。どこの国がネットゼロを宣言しているか、また影響が出ている場所のつながりということが興味深い視点だと思ひました。質問についてですが、再生可能エネルギーに変換していくことが、化石燃料から脱却していくときに非常に重要な課題になってきます。日本の中で再生可能エネルギーを入れられるところにどんどん入れていかなければならないということです。そして、日本の問題は2つあります。まず、制度があまりにも稚拙なために、一部の事業者がどんどんいいようにやってきてしまつてという問題です。現地の住民との協議もなく、地域の森林伐採などの環境破壊をしてしまうということも含め、様々な問題が起こつてしまつているケースが少なくありません。そして、それによって住民の人たちが再生可能エネルギーへの転換に対する反対運動を起こすといったことが現在全国的に起こつています。これから洋上風力の計画などが出てくるとさらに問題が大きくなるのではないかと心配しています。もう一つの問題は、再生可能エネルギーというものは、地域で作られ、地域で使っていくという新しいエネルギーのシステムです。そのため、本来は、地域が納得して関わ

り、進めていき、地域に利益が落ちていくような形にしていかなければなりません。しかし、今のところ東京から知らない事業者が地域にやってきて、利益のみ持ち帰り、地域資源を使うような、かつての原発の技術の押し付けのような事例が出てきているという現状もあります。今、転換点にあって、地域が主体的に関与し、地域に利益がある形での事業モデルとして、再生可能エネルギーを取り入れていくことが重要だと思います。一方で、山形では神社があるようなところに山を切ってしまうという話があるように、環境破壊が行われているという事実もあります。そのようなことは避け、早く

速やかに、空いている屋根などは再生可能エネルギーを入れていくという形で進めていくべきだと思います。そうでなければ、原子力発電や火力発電が必要だということから移行していくことができません。再生可能エネルギーの支持を広げ、地域が元気良くなっていくという形で入れていくことが重要だと思います。本当に悪いプロジェクトは逆に排除して止めていかなければ、そのプロジェクトがネックになって次が広がっていきません。そのようなことが地域で起こっているため、難しいところを紐解きながら進めなければいけないと感じています。

第13回グローバル教育セミナー

# 気候変動問題SDG13と グローバル教育

日時: 2021年12月17日(金) 10時20分～11時50分

場所: Zoom開催(詳細は裏面をご覧ください)



基調講演: 「気候変動問題・SDGゴール13・NGO  
—気候変動問題の解決に向けて私たちがなすべきこと—

## 講演者 紹介



2021年「ゴールドマン環境賞」受賞  
平田 仁子(ひらた きみこ)

認定NPO法人 気候ネットワーク 国際ディレクター・理事

出版社勤務後、1996年より米国環境NGO「Climate Institute」で活動。1998年団体設立当初より気候ネットワークに参加し、気候変動に関する国際交渉や国内外の気候変動・エネルギー政策の研究や分析、提言・情報発信などを行う。CAN-Japan代表も兼務。千葉商科大学サイエンスアカデミー特別客員准教授。著書に『気候変動と政治』(成文堂、2021)、『原発も温暖化もない未来を創る』(編著、コモンズ、2012)、『新版 よくわかる地球温暖化問題』(共著、中央法規出版、2009)ほか。聖心女子大学卒、早稲田大学大学院社会科学研究科博士課程修了。博士(社会科学)。

後援  
協力

宇都宮大学SDGsワーキング・グループ、宇都宮市、宇都宮市教育委員会、  
(公財)栃木県国際交流協会、NPO法人宇都宮市国際交流協会  
NPO法人開発教育協会

主催

宇都宮大学国際学部附属  
多文化公共圏センター

## Zoom情報:

ミーティングID: 822 8332 6112 パスコード: 143335

<https://us02web.zoom.us/j/82283326112?pwd=TFpGc0ptWEI6Qm5vMWtJWXNDb1FpUT09>

### プログラム

- ・開会のあいさつ
- ・趣旨説明
- ・学生によるワークショップ「気候変動問題と私たち」の紹介
- ・基調講演 平田仁子(認定NPO法人 気候ネットワーク 国際ディレクター・理事)  
「気候変動問題・SDGゴール13・NGO  
—気候変動問題の解決に向けて私たちがなすべきこと—
- ・コメント
- ・質疑応答
- ・閉会のあいさつ

### 登壇者紹介

中村 真 宇都宮大学国際学部教授/国際学部長 (開会のあいさつ)

湯澤 伸夫 宇都宮大学国際学部教授/附属多文化公共圏センター長 (閉会のあいさつ)

重田 康博 宇都宮大学国際学部教授/附属多文化公共圏センター (趣旨説明)

### コメンテーター紹介

高橋 若葉 宇都宮大学国際学部教授/附属多文化公共圏センター副センター長

阪本公美子 宇都宮大学国際学部教授

### セミナー関係者紹介

#### 国際学部国際学科

小澤 真理奈、 ZHANG DANNI、 長瀬 加菜子、 遠藤 未侑、  
熊倉 尚美、 伊藤 翼、 後藤 奈々、 高橋 この葉、  
藤田 明彩菜、 山崎 彩貴、 米澤 瑞稀

[お問い合わせ・お申込み先] 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター (CMPS)  
電話: 028-649-5228 mail: tabunka-c@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp <http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/>